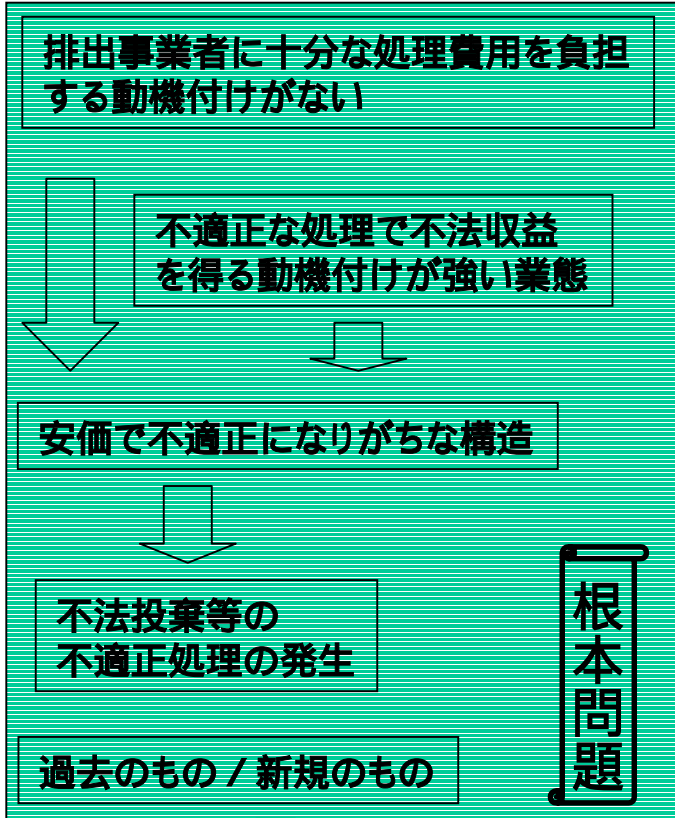


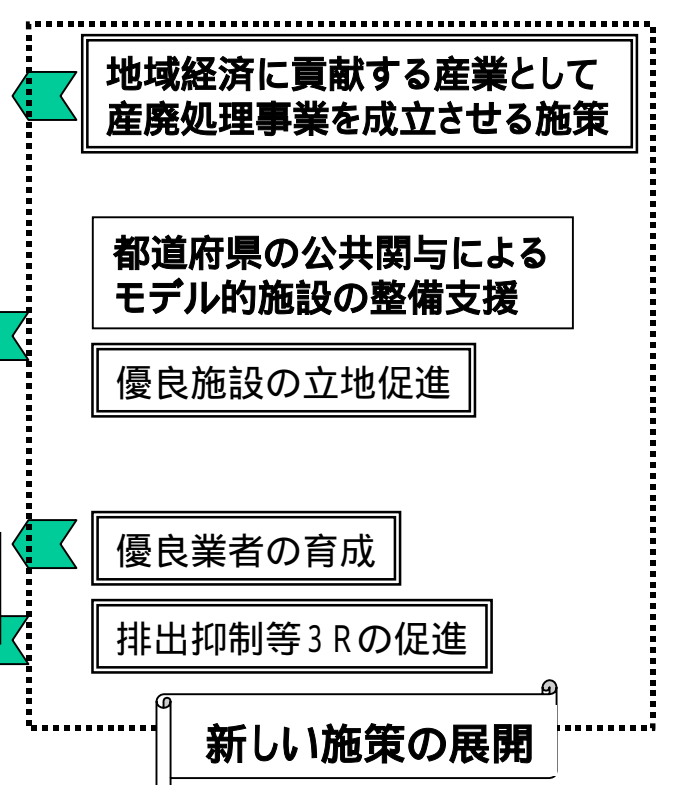
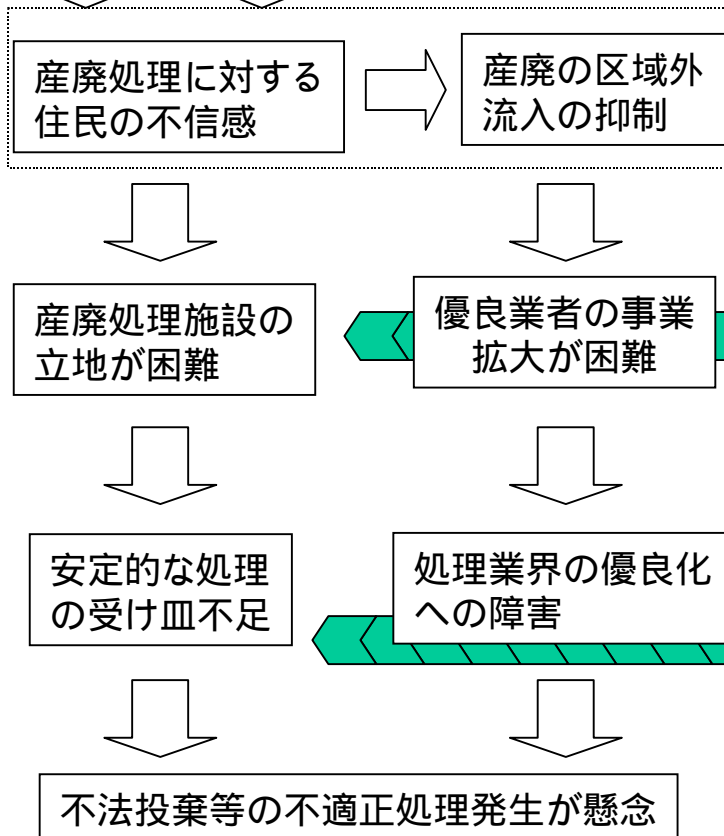
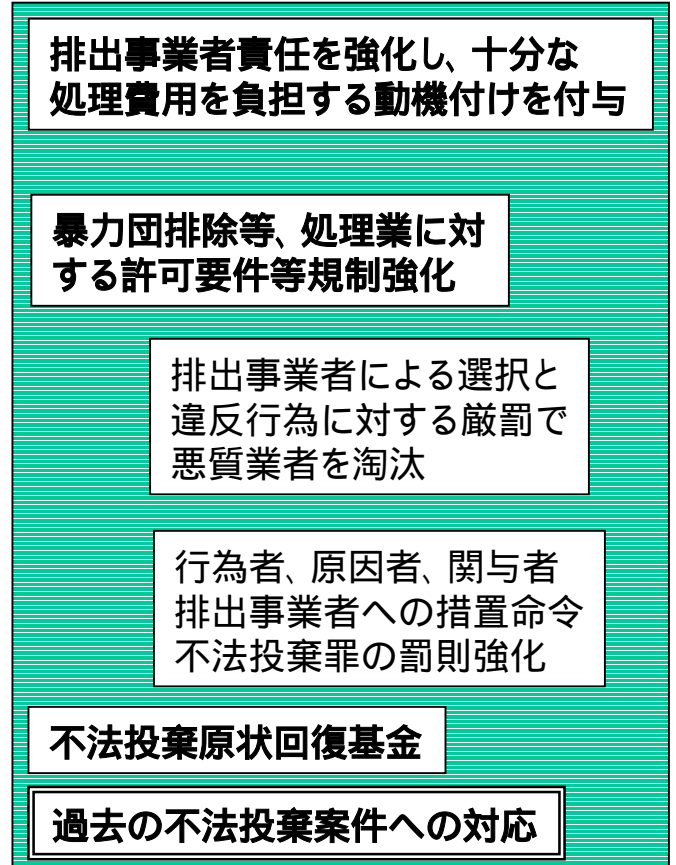
# 産業廃棄物対策の全体像

資料 No.4

## 産廃を巡る課題

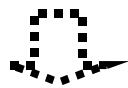
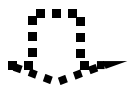
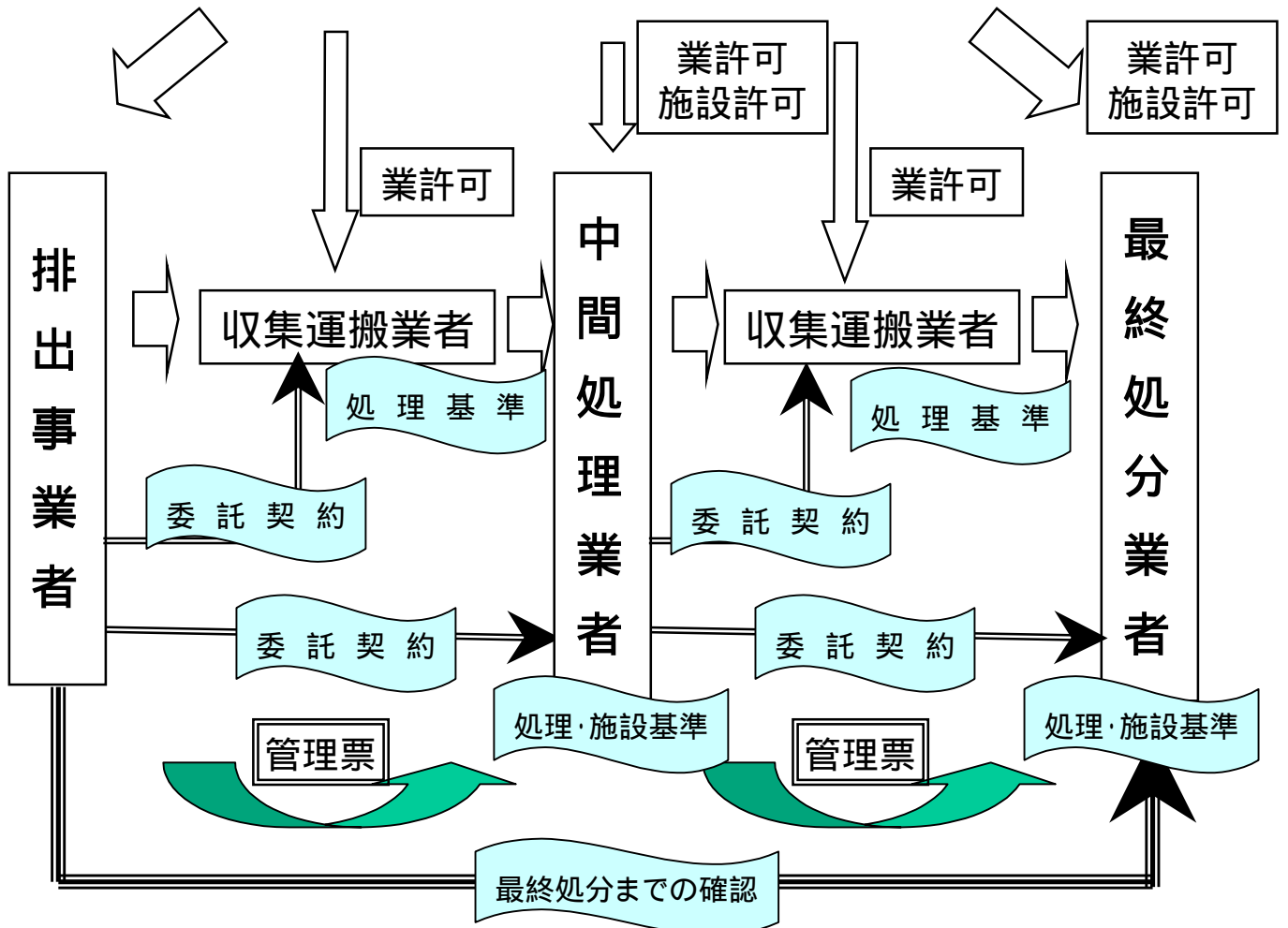


## 産廃対策の体系



# 産業廃棄物の処理に係る規制等の体系

## 都道府県知事の監督



## 不法投棄などの不適正処分

不適正処分の行為者  
委託基準違反の排出事業者  
管理票義務違反の排出事業者等  
助ける等した関与者

排出事業者責任に照らし責を負うべき排出事業者等

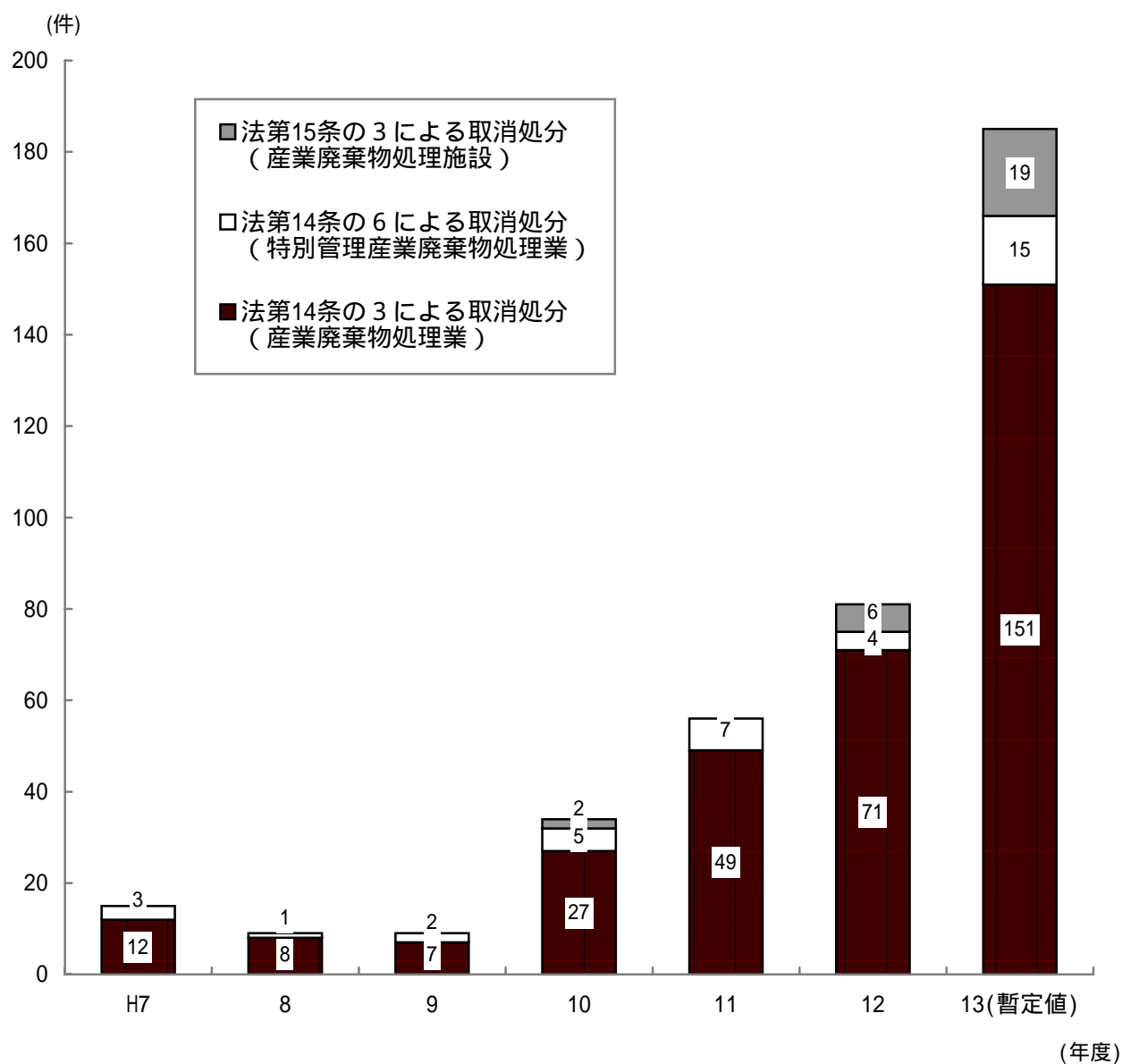
都道府県知事  
による  
措置命令  
代執行  
費用請求

代執行に  
対する  
不法投棄  
原状回復  
基金  
の支援

## 廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の主な改正内容

	平成3年改正	平成9年改正	平成12年改正
<b>廃棄物の発生抑制、再生利用</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○法目的に発生抑制を明確化</li> <li>○廃棄物の処理の内容として「再生」を明示</li> <li>○多量排出事業者の処理計画の作成指示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多量排出事業者の処理計画における減量の視点の明確化</li> <li>○再生利用認定制度の導入（一定の廃棄物のリサイクルについて、処理業や施設の設置の許可が不要となる環境大臣の認定制度）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境大臣が廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針を策定</li> <li>○多量排出事業者の処理計画の策定の義務づけと公表</li> </ul>
<b>廃棄物の適正処理</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○収集運搬業と処分業を区別</li> <li>○人の健康又は生活環境に被害を生じるおそれのあるものについて特別管理廃棄物制度を導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○処理業の欠格要件を拡充（暴力団対策、黒幕）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○処理業の欠格要件に暴力団関係者、暴力団によって支配されている法人を追加</li> <li>○野外焼却の禁止</li> </ul>
<b>廃棄物処理施設の設置</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○設置について届出制から許可制へ移行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活環境影響調査の実施、申請書等の告示・縦覧、関係市町村長・利害関係者の意見聴取など施設の設置手続きの明確化</li> <li>○最終処分場の維持管理積立金制度の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人的要件を追加</li> <li>○譲受け等の許可制の創設</li> </ul>
<b>排出事業者責任と原状回復措置</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特別管理産業廃棄物についてマニフェスト（管理票）の使用を義務づけ</li> <li>○不法投棄された廃棄物の撤去命令の発動要件を緩和</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全ての産業廃棄物についてマニフェスト使用の義務付け、電子マニフェスト制度の導入</li> <li>○不法投棄された廃棄物の撤去命令の対象者を拡大（マニフェスト交付違反者等）</li> <li>○都道府県知事、市町村長による原状回復の代執行に係るルール化</li> <li>○事業者等の自主的な拠出による産業廃棄物原状回復基金制度の導入（適正処理推進センター）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○排出事業者処理責任の徹底（注意義務）</li> <li>○マニフェストにより最終処分（再生を含む）がなされたことまで確認することを義務付け</li> <li>○不法投棄された廃棄物の撤去命令の対象者を大幅に拡大（一定の要件に該当する排出事業者、関与者等）</li> </ul>
<b>罰則</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○不法投棄罪 50万円以下の罰金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○不法投棄罪 1000万円（法人1億円）以下の罰金又は3年以下の懲役</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○不法投棄罪 1000万円（法人1億円）以下の罰金又は5年以下の懲役</li> <li>○マニフェスト不交付罪 50万円以下の罰金</li> <li>○組織犯罪による不法収益没収</li> </ul>
<b>公共関与による施設整備</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○廃棄物処理センターの制度化</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○廃棄物処理センターの国、地方公共団体の出資等に係る法人、PFI事業者等指定要件の緩和</li> </ul>

## 取消処分の推移



- 注) 1. 平成13年度の数值は、都道府県及び保健所設置市に対し13年4月から14年1月までの実績を調査した結果である。
2. 平成12年の廃棄物処理法改正により、同年12年10月から廃棄物処理業及び処理施設の許可の取消し等の要件が追加されるなどの規制強化措置が講じられた。

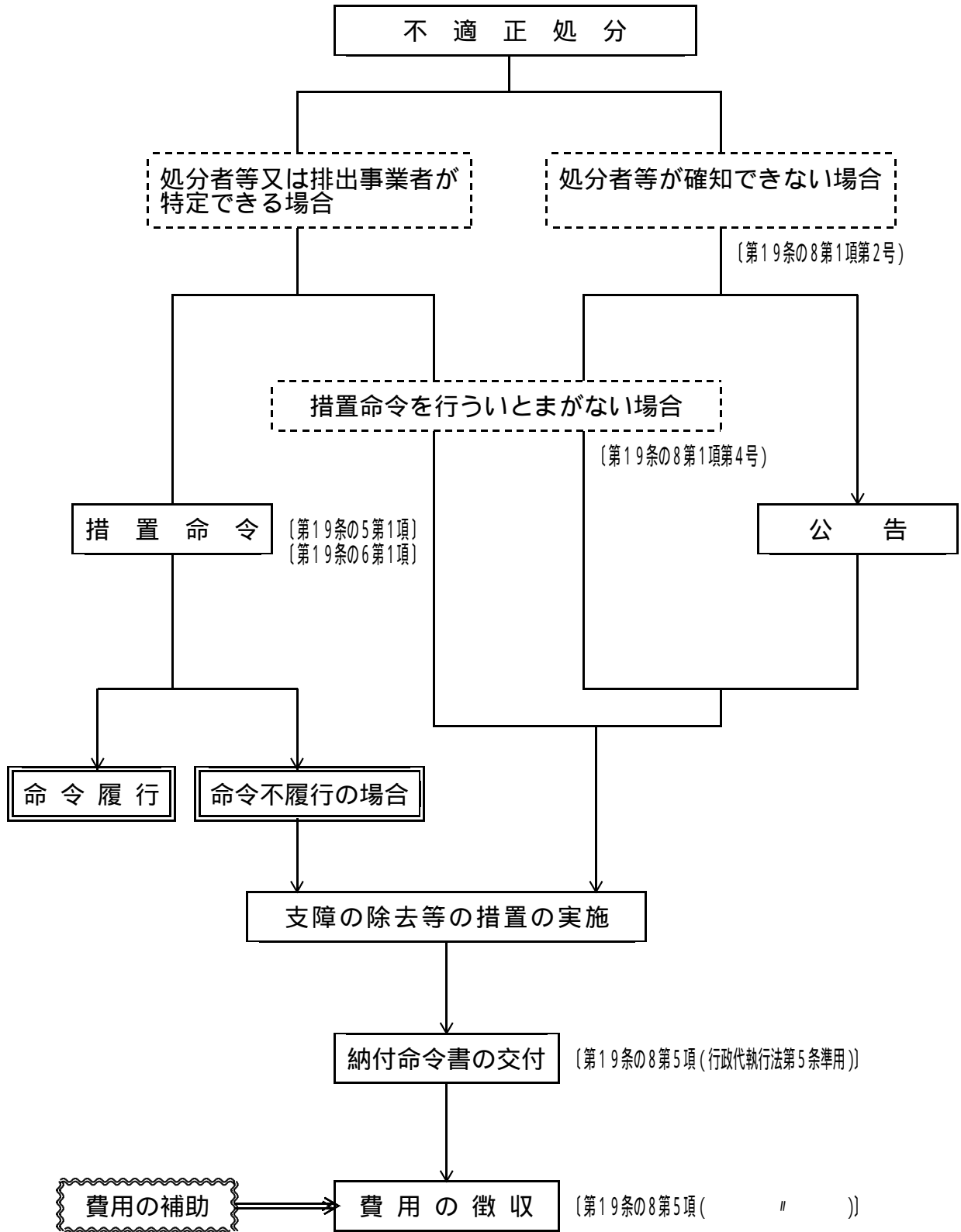
## 平成9年度～13年度行政処分実績の推移

処分の種類	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	
14条の3	47	77	110	227	—————	
産業廃棄物 収集運搬業 者・処分業 者の許可取 消等	取消し	7	27	49	71	{ 151 }
	全部停止	40	49	60	152	( 69 )
	一部停止	0	1	1	4	( 4 )
14条の6	5	9	15	23	—————	
特別管理産業 廃棄物収集運 搬業者・処分 業者の許可取 消等	取消し	2	5	7	4	{ 15 }
	全部停止	3	4	8	16	( 11 )
	一部停止	0	0	0	3	( 3 )
15条の3	15	41	67	50	—————	
産業廃棄物 処理施設の 許可取消等	取消し	0	2	0	6	{ 19 }
	改善命令	10	32	56	31	( 40 )
	停止命令	5	7	11	13	( 19 )
19条の3	68	118	173	108	199	
19条の5	15	44	29	45	110	
19条の6	—————	—————	—————	—————	0	
計	150	289	394	453	—————	

注1) 平成9年度～12年度は、行政組織等調査による数値であり、13年度について「取消し」は参考2の「取消件数の推移」の数値であり、それ以外は別途各団体に直接調査した数値である。

注2) 平成13年度の( )は、4～12月の件数であり、{ }は、4～翌年1月の件数である。

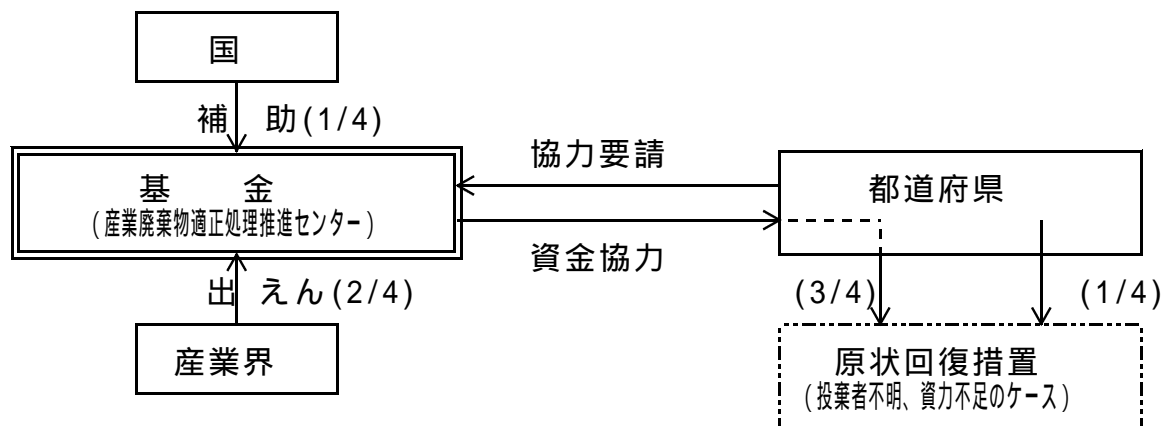
# 生活環境の保全上の支障の除去等の措置のフロー図



## 不法投棄の原状回復支援措置について

(1) 産業廃棄物適正処理推進センター制度（平成10年6月以降の不法投に対して適用）

平成9年6月の廃棄物処理法改正により制度化



### 基金造成額

国補助： H10;1億円、H11;2億円、 H12;2億円、 H13;1.6億円、H14 ; 2億円(予算)

産業界： H10;2億円、H11;3.2億円、H12;1.3億円、H13 ; 4億円

平成13年度末までの基金造成額：17.1億円

### 資金協力額

10年度：なし

11年度：9.9百万円（3件）

12年度：487百万円（4件）

13年度：306百万円（4件）（次表参照）

都道府県	内 容	資金協力額	総事業費
石川県	辰口町：硫酸ピッチ	27 百万円	35 百万円
山梨県	上九一色村：硫酸ピッチ等	7	9
静岡県	富士宮市：硫酸ピッチ等	19	25
大阪府	富田林市：建設廃材	253	338
計		306 百万円	407 百万円

13年度末までの基金支援額 8.0億円（事務費0.1億円を除く）

13年度末の基金残額 9.0億円 （但し、支援可能額は7.7億円）

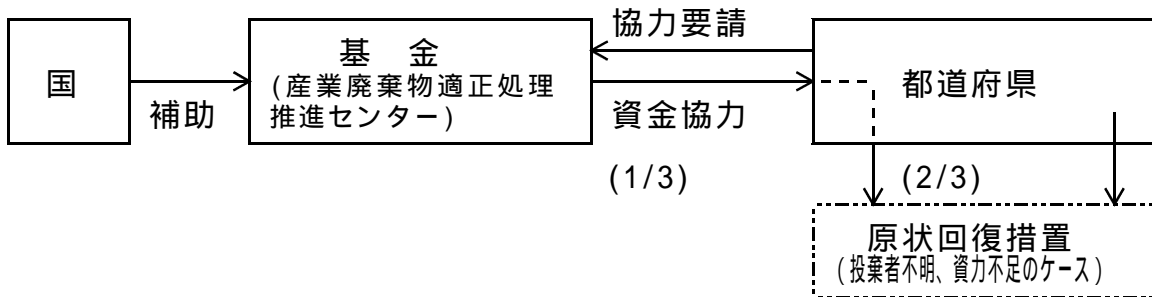
(2) 補正予算による対応(平成10年6月以前の不法投棄に対する措置)

平成10年度、平成11年度補正予算による措置(単年度の支援)

10年度補正予算額 20億円 : 資金協力額 12.3億円(6件)

11年度補正予算額 1.2億円 : 資金協力額 1.2億円(4件)

平成12年度、平成13年度補正予算による措置(基金に繰入れ支援)



12年度補正予算額 24億円 : 資金協力額 3.8億円(9件)

13年度補正予算額 34億円 : 資金協力額 1.8億円(3件)(次表参照)

都道府県	内 容	資金協力額	総事業費
神戸市	廃PCB入高圧コンテナ	1.5 百万円	4.6百万円
三重県	桑名市：汚泥、燃え殻等	50	151
和歌山県	橋本市：DXN汚染物等	123	368
計		175 百万円	524百万円

13年度末の基金繰入金残額 52.3億円



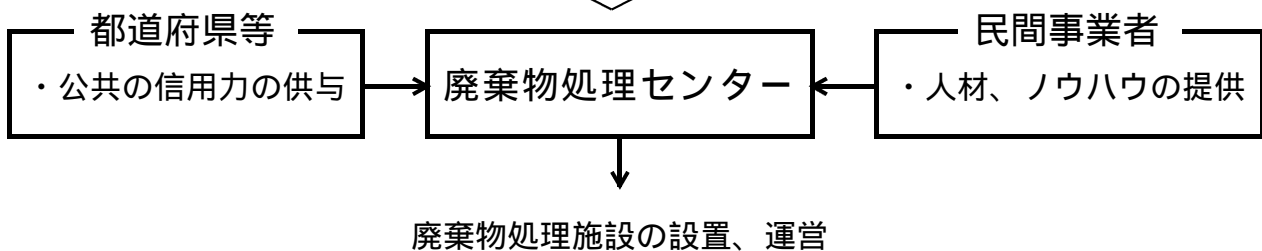
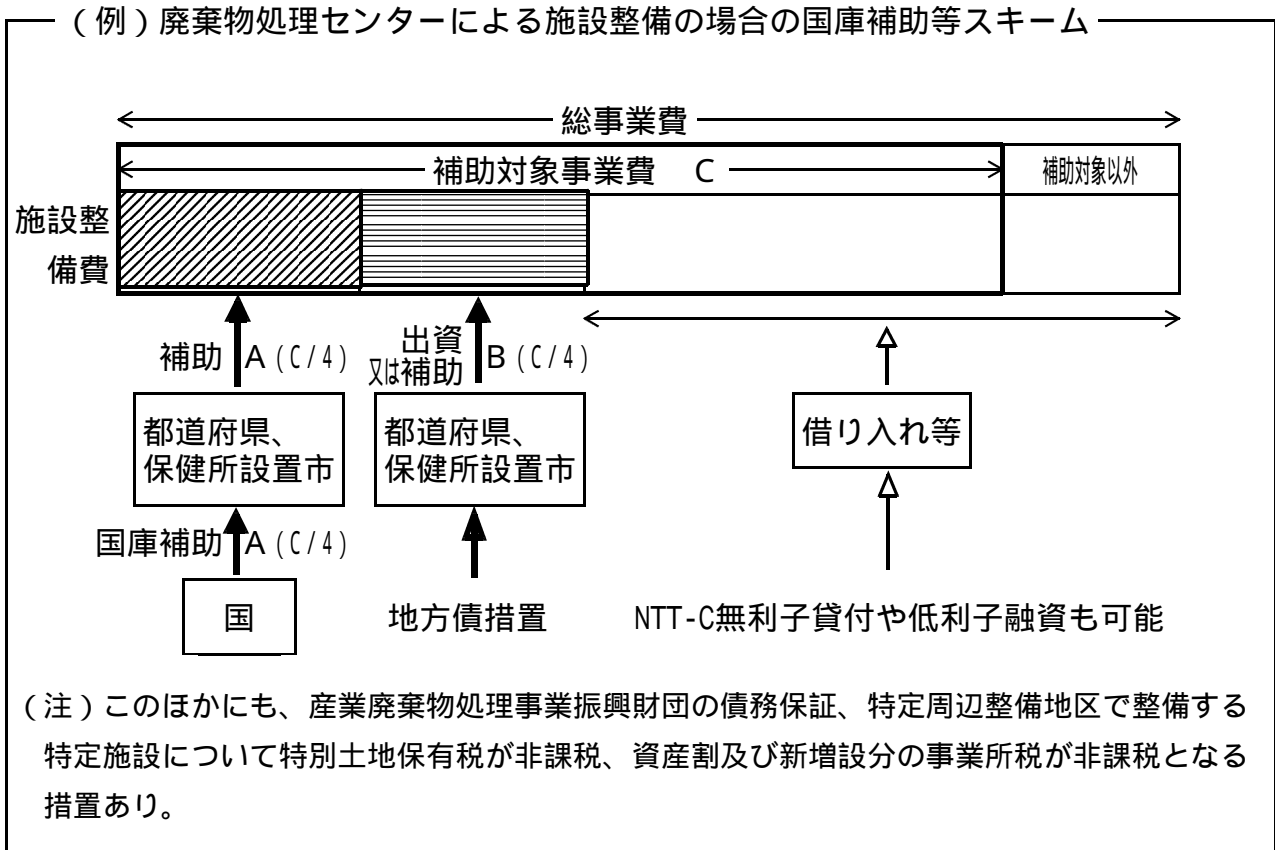
# 廃棄物処理センターに対する支援制度について

## 1. 趣旨

国・地方公共団体が関与しつつ、民間の資本、人材等を活用して、安全性や信頼性を確保しながら産業廃棄物等の処理施設の整備、運営を図るため、国・地方公共団体と民間企業が共同で設立した財団法人、株式会社又はPFI選定事業者を環境大臣が廃棄物処理センターとして指定し、これを支援する仕組み。  
(廃棄物処理法第15条の5)

## 2. 設置主体

国・地方公共団体からの出資・拠出のある財団法人、株式会社  
PFI法に基づく選定事業者



## 廃棄物処理センターの指定、事業実施等状況

- 12年度法改正及び補助制度開始以降の進捗状況 -

(平成14年12月現在)

### 廃棄物処理センターの指定状況

平成4年度～11年度指定	平成12年度以降指定
(財)いわてクリーン事業団(4)	(財)かながわ廃棄物処理事業団(12)
(財)大分県環境保全センター(4)	(財)宮崎県環境整備公社(12)
(財)長野県廃棄物処理事業団(5)	(財)島根県環境管理センター(12)
(財)愛媛県廃棄物処理センター(5)	(財)茨城県環境保全事業団(13)
(財)香川県環境保全公社(5)	(財)佐賀県環境クリーン財団(13)
(財)新潟県環境保全事業団(6)	(財)山梨県環境整備事業団(14)
(財)エコサイクル高知(6)	(財)滋賀県環境事業公社(14)
(財)兵庫県環境クリエイトセンター(7)	
(財)三重県環境保全事業団(11)	

( )内は廃棄物処理センターの指定年度。4年度～11年度の間で9箇所であったものが、12～14年度で7箇所増加。

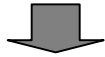
### 廃棄物処理センター等の事業実施状況

平成4年度～11年度指定	平成12年度以降指定
管理型最終処分場 (財)いわてクリーン事業団(7) (財)新潟県環境保全事業団(11)	管理型最終処分場 (財)島根県環境管理センター(14) (財)宮崎県環境整備公社(予定) (財)茨城県環境保全事業団(予定) (財)佐賀県環境クリーン財団(予定) 神奈川県(予定) 秋田県(予定)
焼却施設 (財)いわてクリーン事業団(7) (財)愛媛県廃棄物処理センター(12) (財)新潟県環境保全事業団(11)	焼却施設 (財)三重県環境保全事業団(14) (財)かながわ廃棄物処理事業団(13) (財)佐賀県環境クリーン財団(予定) 水島エコワークス(倉敷市PFI、予定)
その他の施設 (財)大分県環境保全センター(6)	(財)宮崎県環境整備公社(予定) (財)茨城県環境保全事業団(予定)

( )内は施設の稼働時期。4年度～11年度で6箇所であったものが、12年度以降、建設中、予定のところを含めて12箇所増加。

## 産業廃棄物の構造問題

廃棄物 = 不要なもの



### 無責任状態での経済原則

処理コスト負担の  
動機付けがない

安かろう悪かろう  
の処理

悪貨が良貨を駆逐  
(優良業者が市場の中で  
優位に立てない)



不法投棄など不適正処理の  
横行

産業廃棄物に対する  
国民の不信感の増大

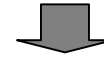
処理の破綻



環境負荷等の悪影響

## PPP(汚染者負担原則) に基づくあるべき姿

廃棄物 = 不要なもの



自己責任が伴う中での  
経済原則

排出事業者が最後  
まで責任を持つ

確実かつ適正な処理

排出事業者が優良  
業者を選択  
(悪質業者が市場から淘汰される)



安全・安心できる適正  
処理の実現

産業廃棄物に対する  
国民の信頼の回復

循環型社会の構築



将来世代にわたる健康  
で文化的な生活の確保

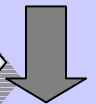
### 構造を転換

廃棄物処理法改正(9,12年)  
に基づく構造改革

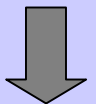
- 排出事業者責任の徹底
- ・ マニフェスト制度の強化
- ・ 原状回復命令の拡充
- ・ 不適正処理対策
- ・ 処理業者・施設の許可要件の強化
- ・ 罰則強化(懲役5年、罰金1億円)
- ・ 適正な処理施設の確保
- ・ 廃棄物処理施設設置手続きの強化・透明化
- ・ 優良な施設整備の支援
- ・ 公共関与による補完(廃棄物処理センター)

### さらに 廃棄物処理業を リ・スタイル

循環型・環境負荷  
低減型処理業者の  
育成



効率的な処理  
の確立、より  
高度なサービス  
(3R等)の提供



循環型社会の構築